

# JSA 学術情報ニュース

No. 117 2011 年 9 月 10 日  
日本科学者会議学術体制部  
(TEL) 03-3812-1472

## 【政府・文部科学省，政界の動き】

### 高等教育と科学・技術に関する情報

#### ●科学研究費助成事業（科研費）の在り方について（審議のまとめ その 1）

平成 23 年 7 月 28 日 科学技術・学術審議会 学術分科会研究費部会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/\\_icsFiles/afieldfi  
le/2011/08/16/1309865\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/_icsFiles/afieldfi<br/>le/2011/08/16/1309865_01.pdf)

#### ●「第 2 次大学院教育振興施策要綱」の策定について

平成 23 年 8 月 5 日 文部科学省

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/23/08/1309319.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/08/1309319.htm)

#### ●サイバーセキュリティと経済研究会 報告書 中間とりまとめ

2011 年 8 月 5 日 経済産業省

<http://www.meti.go.jp/press/2011/08/20110805006/20110805006-3.pdf>

#### ●不正経理、全大学・短大調査へ 文科省「うみ出し切る」

関東を中心とした 57 大学・短大の教授らによる研究費の不正経理疑惑を受け、文部科学省は今月中にも、全国の国公私立すべての大学・短大を対象に不正経理の有無を調査する方針を決めた。この調査結果をもとに、外部の有識者会議で研究費の管理状況を検証したうえで、今年度中にも再発防止策を示したい考えだ。（朝日新聞 2011/8/11）

#### ●科学技術イノベーション政策推進専門調査会の設置等について（案）

平成 23 年 8 月 11 日 総合科学技術会議

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihu99/siryo2.pdf>

#### ●産業構造審議会情報経済分科会 中間とりまとめの公表

～「融合新産業」の創出に向けた重点 6 分野・横断的課題 5 分野のアクションプラン～

平成 23 年 8 月 11 日 経済産業省

<http://www.meti.go.jp/press/2011/08/20110811002/20110811002-1.pdf>

#### ●新エネ技術開発・事業化 30 年計画…経産委提言

経済産業省産業構造審議会の研究開発小委員会は、東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所の事故、経済の停滞などで厳しい状況にある国内産業を活性化するため、新エ

エネルギー技術の開発と少子高齢化対策に特化した大型国家プロジェクトの創設を柱とする提言をまとめた。

大容量の次世代蓄電池や電力利用の効率化など新技術の開発を目標に20～30年後の事業化を目指す、異例の長期プロジェクトだ。経産省は提言を受け、来年度予算の概算要求にプロジェクトの関連予算を盛り込む方針だ。（読売新聞 2011/8/14）

### ●政策推進の全体像

平成23年8月15日 閣議決定

<http://www.npu.go.jp/policy/pdf/20110815.pdf>

### ●第4期科学技術基本計画

平成23年8月19日 閣議決定

<http://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/4honbun.pdf>

### ●第4期科学技術基本計画（案）の概要

平成23年8月 文部科学省作成

[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/science/detail/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2011/08/19/1293746\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/__icsFiles/afieldfile/2011/08/19/1293746_01.pdf)

### ●科学技術に対する国民意識の変化について

（2009年11月～2011年7月までの調査結果）

2011年8月 科学技術政策研究所

<http://www.nistep.go.jp/nistep/about09.html>

### ●平成24年度予算の概算要求に係る作業について

平成23年8月23日 財務大臣

[http://www.mof.go.jp/budget/budger\\_workflow/budget/fy2012/sy230823.pdf](http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2012/sy230823.pdf)

24年度予算編成に向けて ～「中期財政フレーム」遵守のために必要となる暫定的・機械的な作業手順～

[http://www.mof.go.jp/budget/budger\\_workflow/budget/fy2012/sy230823g.pdf](http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2012/sy230823g.pdf)

### ●平成22年度文部科学白書の公表について

平成23年8月23日 文部科学省

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/23/08/1310054.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/08/1310054.htm)

### ●大学における教育内容等の改革状況について（概要）

平成23年8月24日 文部科学省高等教育局

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/daigaku/04052801/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2011/08/25/1310269\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/__icsFiles/afieldfile/2011/08/25/1310269_1.pdf)

## ●再生エネルギー法成立 技術革新促進、CO<sub>2</sub>削減も

太陽光発電などによる電力の買い取りを電力会社に義務付ける再生エネルギー特別措置法が26日、参院本会議で可決、成立した。新エネルギー産業に技術革新を促し、原発への依存度を下げる方向を模索。地域活性化や二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量の削減も狙う。来年7月の施行。

電力の買い取り対象は太陽光、風力、小規模水力、地熱、バイオマスなどによる発電。電力会社は全量を発電側に有利な固定価格で買い取る代わりに、費用を「賦課金」として家庭や企業の電気料金に上乗せする。（47NEWS 2011/8/26）

<http://www.47news.jp/CN/201108/CN2011082601000345.html>

## 原子力発電問題に関する情報

### ●政府、原発輸出を当面は継続 首相の「脱原発」と矛盾

政府は5日の閣議で、当面は海外への原発輸出を継続し、既に合意文書に署名しているヨルダン、ベトナムなど4カ国との原子力協定の国会承認を求める方針を示した答弁書を決定した。（47NEWS 2011/8/5）

<http://www.47news.jp/CN/201108/CN2011080501000497.html>

### ●原子力安全庁：新增設を許認可 他府省の幹部戻さず

政府は15日、環境省の外局として「原子力安全庁（仮称）」を設置し、原子力規制行政の独立・強化を狙う組織改革の基本方針を閣議決定した。原子炉や核燃料物質の使用に関する規制、原発の新增設などの許認可権限を同庁に移す。テロや核物質の盗難対策のため、電力会社の監督や警察・自衛隊などとの連携も担う。月内にも準備室を設置し、関連法案を年明けの通常国会に提出。来年4月の発足を目指す。（毎日新聞 2011/8/15）

### ●原子力安全規制に関する組織等の改革の基本方針

平成23年8月15日 閣議決定

[http://www.cas.go.jp/jp/genpatsujiko/pdf/kakugi\\_110815.pdf](http://www.cas.go.jp/jp/genpatsujiko/pdf/kakugi_110815.pdf)

### ●毎日世論調査：原発「時間かけて削減すべきだ」74%

毎日新聞は20、21両日、全国世論調査を実施した。今後の原子力発電所のあり方について「時間をかけて減らすべきだ」との回答が74%に上り、「今すぐ廃止すべきだ」（11%）を大きく上回った。社会保障や東日本大震災の復興財源を消費税などの増税でまかなうことには「反対」が56%で、「賛成」は41%にとどまった。（毎日新聞 2011/8/21）

### ●福島第1原発、10メートル超の津波想定 東電が08年試算

#### 震災4日前に保安院へ報告

東京電力は24日、福島第1原子力発電所に最大10・2メートルの津波が来て、押し寄せる水の高さ（遡上高）が15・7メートルになる可能性があることを2008年に社

内で試算していたことを明らかにした。東日本大震災後、東電は福島第1原発を襲った津波の大きさを「想定外だった」と説明してきた。試算を踏まえて対策していれば原子炉が炉心熔融するという最悪の事態を回避できた可能性があった。

東電は試算結果の存在を震災後5カ月半も公表してこなかった。事故調査・検証委員会も経緯を聴取しており、今後、事故を招いた重大な原因として争点となりそうだ。（日本経済新聞 2011/8/24）

### ●福島県民一人ずつの被曝線量測定など要望 がん対策協

国のがん対策を話し合う厚生労働省のがん対策推進協議会は25日、東京電力福島第一原子力発電所の事故による福島県民の健康影響を調べるために、県民一人ずつの被曝（ひばく）線量を測定するための費用を来年度予算に盛り込むよう国に要望することを決めた。小児がん拠点病院（仮称）など小児がん治療態勢整備の費用も求めていく。（朝日新聞 2011/8/25）

### ●子どもの屋外活動制限、見直し＝1マイクロシーベルト未満を目安に＝文科省

福島第1原発事故を受けた除染に関する政府方針を受け、文部科学省は26日、子どもの屋外活動を制限してきた放射線量基準について、毎時1マイクロシーベルト未満とするよう改め、福島県に通知した。目安のため、仮に数値を超えても屋外活動は制限しない。

同省は4月、暫定方針として児童や生徒が1年間で浴びる放射線量の上限を20ミリシーベルトに設定。それを元に、校庭や園庭の空間線量が毎時3・8マイクロシーベルトを超えた小中学校や幼稚園での屋外活動を制限してきた。（朝日新聞 2011/8/26）

### ●福島原発事故「帰宅まで20年」試算 避難住民怒り、戸惑い

福島第1原発事故による被ばく線量が年間150ミリシーベルトを超える地域では今後20年程度、生活できないとの見通しが27日、政府から示された。福島県や文部科学省の調べで、150ミリシーベルトを超えるのは双葉、大熊、浪江町内の8地点。古里を離れ避難生活を送る住民や原発周辺自治体の首長からは、怒りと戸惑いの声が漏れた。（河北新報社 2011/8/28）

<http://www.kahoku.co.jp/news/2011/08/20110828t61018.htm>

### ●文科省、避難区域の詳細汚染地図を公表 最大は毎時368マイクロシーベルト

文部科学省と内閣府は1日、東京電力福島第1原子力発電所周辺の避難区域を対象に、500メートル四方ごとの放射線量をまとめた詳細な汚染地図を公表した。最大値は福島県双葉町の毎時368・0マイクロシーベルトだった。地図は同省のウェブサイトに掲載。区域内の除染計画の策定などに活用する。（日本経済新聞 2011/9/2）

## 東日本大震災に関する情報

### ●東日本大震災：巨大津波6000年で6回 地層に痕跡

東日本大震災で甚大な津波被害を受けた宮城県気仙沼市の海岸で、過去6000年に少

なくとも6回の巨大津波の痕跡が残る露出地層を、北海道大の平川一臣・特任教授（自然地理学）らの研究チームが発見した。三陸沿岸を襲う巨大津波の周期性の解明につながる重要な成果と言えそうだ。（毎日新聞 2011/8/21）

### ●埋め立て新しいほど液状化進む 大震災で国交省など分析

国土交通省などは31日、東日本大震災での液状化現象は、江戸・明治期の古い埋め立て地より、戦後の埋め立て地で起きやすかったとする分析結果をまとめた。地盤沈下の幅も海側の新しい埋め立て地ほど大きい傾向があった。ただメカニズムは不明点が多く、詳しい研究が必要としている。（47NEWS 2011/8/31）

<http://www.47news.jp/CN/201108/CN2011083101001050.html>

## その他の情報

### ●今後の環境教育・普及啓発の在り方を考える検討チーム報告書

平成23年7月

環境省

[http://www.env.go.jp/policy/edu/team\\_rep/reports/full.pdf](http://www.env.go.jp/policy/edu/team_rep/reports/full.pdf)

### ●「日本再生のための戦略に向けて」

平成23年8月5日

閣議決定

<http://www.npu.go.jp/policy/policy04/pdf/20110805/20110805.pdf>

### ●太陽光発電補助金申請1・5倍に 家庭に設置

国による住宅用太陽光発電の補助金の申請件数が、前年度の約1・5倍に増えていることが、申請窓口の太陽光発電普及拡大センター（千葉市）のまとめで分かった。東京電力福島第1原発の事故以降、計画停電への備えや節電を目的に、各家庭で太陽光パネルを設置して独自に電力を確保しようとする動きが広がっている。2011年度の申請は4月12日にスタート。7月末までに7万7537件の申請があり、昨年7月末時点の申請件数（5万123件）を大きく上回った。（47NEWS 2011/8/6）

<http://www.47news.jp/CN/201108/CN2011080601000507.html>

### ●平成23年版 厚生労働白書

平成23年8月23日

厚生労働省

[http://www.mhlw.go.jp/toukei\\_hakusho/hakusho/](http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/hakusho/)

## 【日本学術会議の動き】

### ●報告「エネルギー科学・技術についてのアジア諸国との連携強化」

平成23年（2011年）8月2日

日本学術会議 総合工学委員会

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-h127-1.pdf>

●報告「巨大複雑系社会経済システムの創成力強化—科学技術駆動型イノベーション創出力強化に向けて—」

平成23年（2011年）8月2日 日本学術会議 総合工学委員会

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-h125-2.pdf>

●日本学術会議会長談話 66年目の8月15日に際して —「いのちと希望を育む復興」を目指す

平成23年8月15日 日本学術会議会長 広渡清吾

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-d12.pdf>

●提言「学術と産業を結ぶ基盤研究および人材育成の強化—応用物理からの提言—」

平成23年（2011年）8月18日 日本学術会議 総合工学委員会

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t125-3.pdf>

●提言 社会のための学術としての「知の統合」—その具現に向けて—

平成23年（2011年）8月19日 日本学術会議

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t130-7.pdf>

●報告「理学・工学分野における科学・夢ロードマップ」

平成23年（2011年）8月24日 日本学術会議 第三部

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/kohyo-21-h132.html>

## 【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

●科技5年計画案、核融合一転「推進」に 縮小懸念の研究者結集、政府に多数の意見

政府の総合科学技術会議が7月29日に菅直人首相に答申した「第4期科学技術基本計画案」で、原子力政策が見直されるまで留保するはずだった核融合の研究開発が最終段階で「推進する」との方針に変わった。大学の研究者らで組織する核融合ネットワークが推進意見を送るようメールで呼び掛けた結果、多数の意見が寄せられたためだ。同会議の有識者議員からは「組織票だ」との指摘も出たが、原子力研究者らの主張が通った。（日本経済新聞 2011/8/1）

●日本原子力学会長、推進の立場から離れる方針

今年6月に日本原子力学会の会長に就任した田中 知・東京大学教授（61）（原子力工学）が12日、東京都内で記者会見し、「原子力推進という立場から離れ、国民が判断できる情報を提示していく」との方針を明らかにした。

今後、学会として、国民に向けて、原子力の長所と短所を改めて整理、公表するとしている。同学会の会員は現在約7000人。原子力研究者だけでなく、電力会社や原子炉メーカーの社員も多い。（読売新聞 2011/8/12）

### ●道内研究者50人 泊原発営業運転へ5項目要求

北電泊原発3号機の営業運転再開について、道議会産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会が開かれるのを前に、元道環境審議会会長の吉田文和北大大学院教授（環境経済学）ら道内の研究者50人が15日、緊急声明を発表した。「無条件の営業運転開始は容認できない」として、道と地元4町村が北電と結んでいる安全協定の範囲を周辺自治体に拡大することなど5項目を求めている。（北海道新聞 2011/8/16）

<http://www.hokkaido-np.co.jp/news/donai/312074.html>

### ●東北大、災害復興担う博士育成へ来年度から新プログラム

東北大学は災害復興や原子力発電所事故など社会的・国際的な課題に対応できる博士を育成するため、「災害復興科学アドミニストレーター（管理者）養成大学院プログラム」を2012年度に始める。外国人も入る学生寮に、プログラム1年目の学生全員を入寮させるほか、東日本大震災の復興活動に直接携わるインターンシップ（就業体験）も実施する。震災の経験を高度な社会リーダー育成に生かす。

東北大が5年間の修士・博士一貫教育で育成するのは、科学技術に加え行政や国際性でも優れた知識や技術を持つアドミニストレーター。自然災害や原発事故への対応のほか、天然資源や領土をめぐる国家間紛争の解決など、総合力が求められる高度な社会問題を扱う。（日刊工業新聞 2011/8/18）

<http://www.nikkan.co.jp/news/nkx0720110818aaay.html>

### ●科研費：減額の可能性 大震災復興財源確保で 大学に不安広がる

東日本大震災の影響で、文部科学省の「科学研究費補助金（科研費）」が減額される可能性があり、大学などの研究者に不安が広がっている。特例公債法の成立遅れで予算執行が危ぶまれ、採択額の7割が7月末までに支給されたが、今後の復興財源の手当て次第では、残額の削減を求められる可能性があるという。（毎日新聞 2011/8/22）

### ●地震学会、大震災で臨時委設置 「想定外」問い直す

「これまでの研究に何が足りなかったのか」。マグニチュード（M）9.0という観測史上最大級の地震となった東日本大震災は、多くの地震学者にとって「想定外」だった。約2千人の専門家らが加入する日本地震学会は25日までに、研究の在り方を問い直す臨時委員会を設置し、検討を始めた。（47NEWS 2011/8/25）

<http://www.47news.jp/CN/201108/CN2011082501000229.html>

### ●国立大の耐震化、2015年度に完了 文科省が整備計画

文部科学省は26日、国立大学や高専などの施設の耐震化率について、今年3月末現在の88%から、2015年度までに100%に引き上げるとする整備計画を公表した。東日本大震災の被害を受け、天井パネルや内壁、実験設備など建物本体以外の耐震対策にも力を入れている。（朝日新聞 2011/8/26）

## 【若手研究者， 院生・学生等をめぐる動き】

### ●大卒2割定職なし 今春、2年連続10万人超 大学、既卒の就職支援急ぐ

今春の大学卒業生のうち就職も進学もしなかった人は8万7988人で、前年より0・9%増えたことが4日、文部科学省の学校基本調査速報で分かった。アルバイトなどを含めると10万7134人で全体の19・4%に上り、ほぼ5人に1人が定職に就いていない。厳しい就職環境などの影響で、大学は既卒者を対象にした就職支援にも力を入れている。（日本経済新聞 2011/8/5）

## 【定期刊行物の特集等】

### ◎日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2011年8月号 特集：学術における男女共同参画推進の「加速」に向けて—アンケート結果をてがかりに—

特集：災害・紛争・復興とジェンダー—人間の安全保障の新地平—

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

### ◎(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2011年8月号 特集：ライフイノベーションの推進

[http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka\\_08020.html](http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_08020.html)

### ◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2011年7・8月号 レポート1：高品質な国産小麦の研究開発動向

レポート2：新たな核酸創薬への期待—マイクロRNA研究の最近の動向—

レポート3：AAS科学技術政策年次フォーラム(2011)報告

[http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc\\_all-j.html](http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html)

### ◎日経サイエンス

2011年9月号 みんなの衛星キューブサット ほか

2011年10月号 シュレーディンガーの鳥 生命の中の量子世界 ほか

<http://www.nikkei-science.com/>

### ◎科学

2011年9月号 特集：科学は誰のためのものか

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2011年8月の情報を扱っています。)